

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月27日

【事業年度】 第47期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 日特エンジニアリング株式会社

【英訳名】 NITTOKU ENGINEERING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤進茂

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市南区白幡五丁目11番20号

【電話番号】 (048)837 2011(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 藤田由実子

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市南区白幡五丁目11番20号

【電話番号】 (048)837 2011(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 藤田由実子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	20,709,430	21,956,397	23,283,753	30,691,962	31,835,923
経常利益 (千円)	2,301,925	2,013,584	2,994,744	4,061,317	3,921,610
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,404,657	1,575,272	2,229,534	3,201,068	2,856,097
包括利益 (千円)	3,165,564	988,180	2,398,470	3,785,534	2,454,078
純資産額 (千円)	20,631,736	21,113,821	23,006,049	26,284,352	28,227,263
総資産額 (千円)	28,160,299	27,832,008	33,695,098	37,585,767	38,728,315
1株当たり純資産額 (円)	1,138.89	1,165.68	1,270.10	1,451.27	1,554.35
1株当たり 当期純利益 (円)	133.09	87.18	123.40	177.17	158.08
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	73.1	75.7	68.1	69.8	72.5
自己資本利益率 (%)	12.5	7.6	10.1	13.0	10.5
株価収益率 (倍)	10.6	11.3	20.2	23.3	17.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	493,768	830,392	4,777,564	889,826	1,016,469
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	633,140	2,606,792	1,835,768	886,262	2,424,978
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	506,858	507,750	508,317	506,934	560,048
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,082,327	7,811,802	10,143,756	9,686,048	7,731,896
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用者数] (人)	631 [81]	667 [88]	698 [78]	736 [83]	793 [85]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 2015年3月期、2016年3月期、2017年3月期、2018年3月期及び2019年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 従来、「固定資産売却益」、「固定資産売却損」及び「固定資産除却損」は「特別利益」及び「特別損失」に表示していましたが、2017年3月期より「営業外収益」及び「営業外費用」に含めて表示しています。2016年3月期については、遡及処理後の数値を記載しています。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度の総資産額及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標になっています。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	18,853,735	19,850,129	21,262,966	27,431,344	27,189,508
経常利益 (千円)	1,969,098	1,801,882	2,496,644	2,977,691	2,945,511
当期純利益 (千円)	2,174,934	1,429,478	1,870,875	1,962,149	2,112,399
資本金 (千円)	6,884,928	6,884,928	6,884,928	6,884,928	6,884,928
発行済株式総数 (株)	18,098,923	18,098,923	18,098,923	18,098,923	18,098,923
純資産額 (千円)	17,021,151	17,753,875	19,404,355	21,346,733	22,453,392
総資産額 (千円)	24,015,114	24,107,788	29,906,626	31,169,097	32,201,428
1株当たり純資産額 (円)	942.04	982.60	1,073.97	1,181.49	1,242.74
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	28.00 (14.00)	28.00 (14.00)	28.00 (14.00)	30.00 (14.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期 純利益 (円)	120.37	79.12	103.55	108.60	116.92
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	70.9	73.6	64.9	68.5	69.7
自己資本利益率 (%)	13.6	8.2	10.1	9.6	9.6
株価収益率 (倍)	11.7	12.5	24.1	37.9	23.9
配当性向 (%)	23.3	35.4	27.0	27.6	25.7
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用者数] (人)	363 [53]	383 [59]	378 [57]	400 [60]	422 [63]
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	173.0 (130.7)	125.6 (116.5)	310.6 (133.7)	510.7 (154.9)	355.1 (147.1)
最高株価 (円)	1,468	1,543	2,617	5,600	4,315
最低株価 (円)	802	934	953	2,065	1,775

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 2015年3月期、2016年3月期、2017年3月期、2018年3月期及び2019年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 従来、「固定資産売却益」、「固定資産売却損」及び「固定資産除却損」は「特別利益」及び「特別損失」に表示していましたが、2017年3月期より「営業外収益」及び「営業外費用」に含めて表示しています。2016年3月期については、遡及処理後の数値を記載しています。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度の総資産額及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標になっています。

5 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

## 2 【沿革】

年月	事項
1972年 9月	前代表取締役社長砂岡誠一が千葉県八千代市に資本金400万円をもって当社を設立。自動巻線機の製造販売を開始。
1974年 4月	埼玉県浦和市(現さいたま市)に本社及び工場を移転。
1975年10月	埼玉県浦和市(現さいたま市)に浦和工場を設置。
1977年 6月	埼玉県戸田市に本社及び工場を移転、同時に浦和工場を移転統合。
1980年 4月	販売部門を分離独立、日特エンジニアリング東販売株式会社、日特エンジニアリング西販売株式会社を設立。
12月	福島県伊達郡(現福島市)飯野町に飯野工場を設置。
1983年 3月	日特エンジニアリング西販売株式会社はその販売担当地域(関西地区)を日特エンジニアリング東販売株式会社に移管し、同時に当社の関係会社から離脱。
10月	大阪府大阪市淀川区に大阪営業所を設置。
1984年 5月	長野県上田市に長野営業所を設置。
1985年 4月	日特エンジニアリング東販売株式会社を吸収合併。
1986年 3月	福島県安達郡東和町(現二本松市)に東和工場を設置。
10月	福島県伊達郡(現福島市)飯野町に福島営業所を設置。
1988年11月	埼玉県浦和市(現さいたま市)に本社事務所を設置。
1989年 1月	社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
5月	愛知県名古屋市に名古屋営業所を設置。
10月	シンガポールにSINGAPORE BRANCHを設置。
1990年 4月	NECOA, INC.(USA)に資本参加し子会社とする。
1991年 3月	埼玉県浦和市(現さいたま市)に浦和工場(現浦和事業所)を新設。
6月	埼玉県浦和市(現さいたま市)に本社を移転。
12月	福島県伊達郡(現福島市)飯野町に福島工場(現福島事業所)を新設。
1993年12月	香港に現地法人日特香港有限公司(現連結子会社)を設立。
1994年 4月	台湾に台湾支店を設置。
1996年 7月	タイに現地法人NITTOKU (THAILAND) CO., LTD.(現連結子会社)を設立。
1998年 6月	NITTOKU PRECISION(M) SDN. BHD.(Malaysia)(現連結子会社)に資本参加し子会社とする。
2000年 4月	中国に日特上海事務所を設立。
10月	SINGAPORE BRANCHを閉鎖し、新たに現地法人NITTOKU SINGAPORE PTE. LTD.(現連結子会社)を設立。
2001年 7月	台湾支店を閉鎖し、新たに現地法人台湾日特先進股份有限公司(現連結子会社)を設立。
10月	フランスに現地法人NITTOKU (EUROPE) S.A.Sを設立。
2002年 7月	中国に日特機械工程(蘇州)有限公司(現連結子会社)を設立。
2004年 7月	チェコにNITTOKU ENGINEERING CZECH BRANCHを開設。
12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2005年 6月	福島県伊達郡(現福島市)飯野町に福島工場(現福島事業所)加工センターを併設。 中国に日特機械工程(深圳)有限公司(現連結子会社)を設立。
2006年11月	日特上海事務所を日特機械工程(深圳)有限公司上海分公司に改組。
2007年 3月	アメリカにNITTOKU AMERICA, INC.(現連結子会社)を設立。同地のNECOA, INC.を閉鎖。
2008年 9月	株式会社コーセイ(現日特コーセイ株式会社、連結子会社)の発行済株式100%を取得。
2009年 3月	東和工場を福島工場(現福島事業所)に統合。
5月	長野営業所を東京支店に統合。
2010年 3月	韓国に現地法人NITTOKU CO., LTD.(現連結子会社)を設立。
4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
2013年 4月	長崎県大村市に長崎事業所を設置。
7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
2014年 5月	株式会社コイデエンジニアリング(現日特コイデ株式会社、連結子会社)の発行済株式100%を取得。
2015年 5月	オーストリアにNITTOKU EUROPE GmbH.(現連結子会社)を設立。
2017年 5月	日特機械工程(蘇州)有限公司が中国常州市に无锡杰美特科技有限公司との合併により美瑪特電子科技(常州)有限公司(現連結子会社)を設立。

2019年4月に、韓国現地法人NITTOKU CO., LTD.の社名をNITTOKU KOREA CO., LTD.(現連結子会社)に変更。

### 3 【事業の内容】

当社の企業グループは、当社及び当社の連結子会社13社で構成され、精密F Aメーカーとして、コイル・モーター用自動巻線機を中心に、フィルム・ワイヤー用巻取り・搬送設備、機構部品・デバイス等のF A設備の開発、製造、販売等を主な事業とするとともに、非接触I Cタグ・カード及びカード用インレットの製造、販売事業を行っています。

当社及び当社の関係会社の事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりです。なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一です。

#### （ワインディングシステム&メカトロニクス事業）

電子部品、自動車、通信機器、オーディオビジュアル、O A機器、家電、精密機器等用にコイル巻線機、巻線システム及び周辺機器や組立ライン、各種フィルムの巻取り・搬送設備、特殊ワイヤーの巻取り・巻替設備、組立ラインの製造、販売及び保守サービスを行っており当社グループにおける主力事業となっています。

当社が製造、販売するほか、日特機械工程(蘇州)有限公司(中国)、美瑪特電子科技(常州)有限公司(中国)、日特機械工程(深圳)有限公司(中国)、NITTOKU (THAILAND) CO., LTD.、NITTOKU EUROPE GmbH.(Austria)につきましては、巻線機及び周辺機器の製造、販売を行っており、日特機械工程(蘇州)有限公司(中国)につきましては、当社福島事業所で製造する巻線機の一部の製造を委託しています。NITTOKU PRECISION(M) SDN. BHD.(Malaysia)は、巻線機のメンテナンス部品及び仕様替え部品等を製造、販売しており、これら当社の企業グループにおける生産の他、協力会社への外部委託による製造も行っています。また、NITTOKU CO., LTD.(Korea)、台湾日特先進股份有限公司、日特香港有限公司、NITTOKU SINGAPORE PTE. LTD.、NITTOKU AMERICA, INC.は販売代理店として、それぞれ東アジア地域、欧州地域、南北アメリカ地域において当社製品の販売及び当該地域で販売した製品のメンテナンスサービスを行っています。NITTOKU SINGAPORE PTE. LTD.においては、一部の製品におけるユーザー仕様部分の製造、販売も行っています。

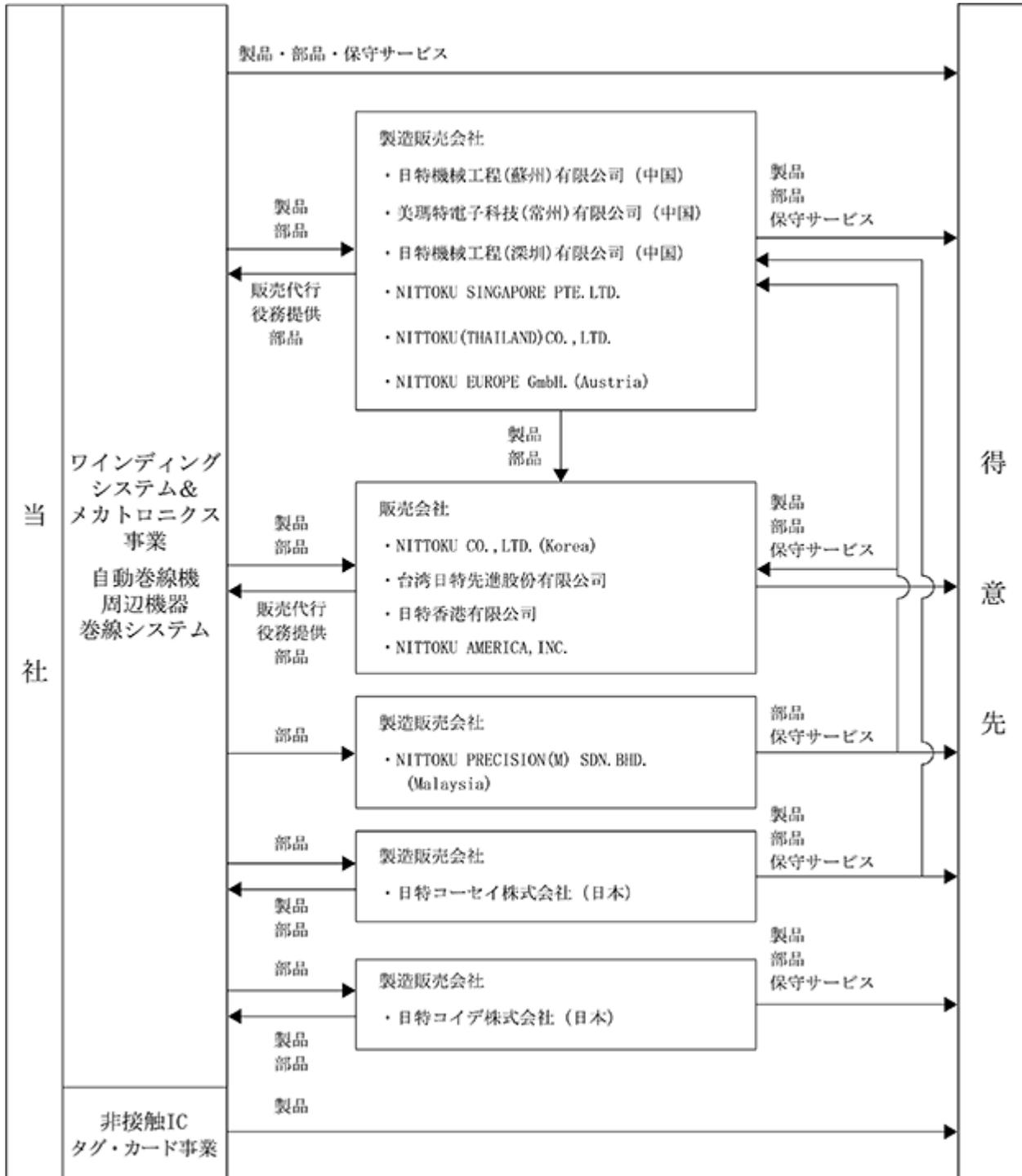
国内連結子会社である日特コーセイ株式会社は、パーツフィーダを主力に電気制御器、F A機器の製造、販売を行っています。日特コイデ株式会社は、F A機器の設計、製造、販売を行っています。

#### （非接触I Cタグ・カード事業）

当社におきまして、これまでに蓄積された要素技術を活用した、埋め込み方式アンテナ巻線及びI Cチップモジュール継線によるI Cカード、アンテナ巻線とI Cチップモジュール継線によるI Cタグ、及びこれらの周辺機器、システムの製造並びに販売を行っています。

以上述べた事項の事業系統図は、次のとおりです。

## 事業系統図



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日特コーセイ株式会社	福島県伊達郡	千円 10,000	自動供給排出装 置の製造販売	100.0	当社製品を製造しています。 役員の兼任あり。
日特コイデ株式会社	新潟県見附市	千円 15,000	自動巻線機及び F A設備の製造 販売	100.0	当社製品を製造しています。
NITTOKU CO., LTD. (注) 6	Busan, Korea	千WON 400,000	自動巻線機及び F A設備の販売	100.0	当社製品を販売しています。
日特機械工程(蘇州)有限公司	中国 蘇州市	千円 700,000	自動巻線機及び F A設備の製造 販売	100.0	当社製品を製造、販売していま す。
美瑪特電子科技(常州)有限公司	中国 常州市	千元 3,000	自動巻線機及び F A設備の製造	0 (83.3)	当社製品を製造しています。
日特機械工程(深圳)有限公司	中国 深圳市	千US\$ 1,231	自動巻線機及び F A設備の製造 販売	100.0	当社製品を製造、販売していま す。
台湾日特先進股份有限公司	台湾 台北市	千NT\$ 5,000	自動巻線機及び F A設備の販売	100.0	当社製品を販売しています。
日特香港有限公司	中国 香港	千HK\$ 1,750	自動巻線機及び F A設備の販売	100.0	当社製品を販売しています。
NITTOKU SINGAPORE PTE. LTD.	Tiong Bahru Industrial Estate Singapore	千SGP\$ 1,555	自動巻線機及び F A設備の製造 販売	100.0	当社製品を製造、販売していま す。
NITTOKU (THAILAND) CO., LTD. (注) 1	Bangkok Thailand	千B 12,500	自動巻線機及び F A設備の製造 販売	49.0	当社製品を製造、販売していま す。
NITTOKU PRECISION(M) SDN. BHD.	Selangor Darul Ehsan, Malaysia	千M\$ 2,000	自動巻線機及び F A設備用部品 の製造販売	100.0	当社製品を販売しています。
NITTOKU EUROPE GmbH.	St. Veit an der Glan; Austria	千€ 3,800	自動巻線機及び F A設備の製造 販売	100.0	当社製品を製造、販売していま す。
NITTOKU AMERICA, INC.	Baltimore, MD 21227 USA	千US\$ 1,000	自動巻線機及び F A設備の販売	100.0	当社製品を販売しています。

(注) 1 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としています。

2 連結財務諸表の売上高に占める上記各連結子会社の売上高の割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しています。

3 特定子会社に該当する子会社はありません。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数です。

6 2019年4月に、韓国現地法人NITTOKU CO., LTD.の社名をNITTOKU KOREA CO., LTD.(現連結子会社)に変更しています。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ワインディングシステム&メカトロニクス事業	758 (62)
非接触ICタグ・カード事業	11 (8)
全社(共通)	24 (15)
合計	793 (85)

- (注) 1 従業員数は就業人員です。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。  
 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。  
 4 全社(共通)は、管理部門の従業員です。

## (2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
422(63)	39.3	13.4	6,548

セグメントの名称	従業員数(人)
ワインディングシステム&メカトロニクス事業	387 (40)
非接触ICタグ・カード事業	11 (8)
全社(共通)	24 (15)
合計	422 (63)

- (注) 1 従業員数は就業人員です。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。  
 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。  
 4 全社(共通)は、管理部門の従業員です。

## (3) 労働組合の状況

当社及び当社グループに労働組合はありませんが、労使関係は良好です。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する記載事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものです。

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、巻線から派生する要素技術、生産技術をコアとして、「価値創造による顧客満足度の向上」「機能・能力強化による収益の向上」「コンプライアンスの徹底」を基本方針に掲げ、企業価値、株主価値、顧客価値といった当社を取り巻くあらゆる価値の向上を念頭に置き、「小さくともキラリと輝く存在感のある世界 1 の企業へ」を行動指針として、すべてのステークホルダーの価値を向上させ、信頼されるグローバルなトータル精密F Aメーカーを目指しています。

#### (2) 目標とする経営指針

当社は経営の基本方針に基づいて、将来にわたる安定的な収益確保及び企業価値、株主価値、顧客価値の向上のため、売上高営業利益率15%以上、親会社株主に帰属する当期純利益率10%以上を経営指標として目標に掲げ、その達成に取り組みます。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループの主力製品であるトータル精密F Aラインに対するニーズは、環境保護や生活の質の向上、生産の省人化・無人化であって、これらはグローバル社会のメガトレンドであり、主力製品分野でグローバルニッチトップを目指すことは、当社グループの持続的な成長のための縦軸となる経営戦略です。

これまで精密F Aラインのユーザーは、さまざまな部品、機器や単体機を組合せて、モータや電気製品、電子機器・部品などを生産してきましたが、急速な個々の技術の進歩に、これらを生産する設備技術の進歩も併せて、次々に行うことが難しくなってきました。

当社グループは、これらのコア部品であるコイルやモータコイルの生産設備の製造からスタートし、それらの前後工程を習得し、必要に応じてM & Aやオープンイノベーションを活用することで多くのトータル精密F AラインをN I T T O K Uブランドのオンリーワン製品としてユーザーに提供できるよう展開を進めています。

対処すべき課題は、ボリューム面では、巻線機、システム機からライン設備へと大型化したことで売上が増大しているため、昨年から今年にかけて、長崎、本社、福島の3大拠点で生産、研究開発など施設の拡張を行うことで、中長期目標である売上高500億円に向けたハード面の充実を図っています。ソフト面では、今後、制御系を中心に人材確保を進め、M & Aやオープンイノベーションを活用することで、売上高500億円体制を構築するとともに、さらなる発明、発見、新技術の開発に取り組み、さまざまな領域でトータル精密F Aラインを開発、提供できるグローバルニッチトップの地位を不動のものにします。

## 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

### (1) 世界の政治・経済の動向

当社グループの主要製品のユーザーは世界中に点在し、かつユーザーの多くが世界展開しています。従いまして世界の政治・経済の動向は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

### (2) 世界各国の法規・税制

前述のように世界各国に取引先を有していることから本邦を含む世界各国の法規や税制等の動向も、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

### (3) 為替相場

当社グループ主要製品の大半は個別受注生産で円建て決済を原則としており、為替相場の変動による直接的リスクは軽微です。しかし、円高局面では、値引き要請など、間接的ですが、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 株式相場

株式相場が下落した場合、当社が保有する投資有価証券について評価損等の損失が発生することがあり、それによって当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 部材調達・外注等

当社グループの主要製品の大半は受注生産のため個別見積りにより個別原価率は比較的安定していますが、原材料や部材の高騰が急激であった場合、価格転嫁に支障が発生する可能性があります。また、部材調達先、外注先に災害や事故など不測の事態が生じた場合、当社グループの生産に支障を来すなど、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 品質管理

当社グループでは品質管理を厳格に実施しており、さらに保険加入等の対策も講じていますが、製品・サービスに欠陥などの問題が生じた場合、発生した被害から生じた損害について賠償が必要になることもあり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 中長期政策

将来の発展、事業転換などリストラクチャリングが中長期的に最善の策と判断した場合、リストラクチャリングの費用の発生などが、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 資金調達

エクイティ市場、間接金融市場の動向により、資金調達が困難になる、あるいは金利動向により支払利息が増加するなどの事態が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 企業買収等

当社グループでは巻線機周辺の事業拡大のため企業買収、事業譲受等も選択肢としています。この場合、買収資金の発生による資金調達等が当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産権等

当社グループでは知的財産権等の保有、使用につき最善の注意を払っていますが、その保護、使用において不測の事態などが発生した場合、当社グループが補償あるいは訴訟費用負担などを被る可能性があります。

(11) 技術革新

当社グループが行っている事業において、急激かつ革新的な技術が発明された場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 事故・災害

不慮の事故、火災、自然災害などによる被害が発生し、保険では対応できないものがあったり、修復費用、復旧までの逸失利益などが生じたりした場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 紛争・政情不安

テロ・戦争あるいは政情不安などにより当社グループの拠点や製品が直接的な被害を受ける、あるいは、輸送機関が正常に活動できなくなるなどの事態が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 訴訟などの法的手続き

当社グループに対する訴訟その他の法的手続きが行われた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) セキュリティ

当社グループでは物理的なセキュリティ、インターネットセキュリティ、情報セキュリティなどに最善と考えられる策を講じていますが、不慮の事態が起きた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりです。なお、文中の将来に関する記載事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものです。

##### 経営成績の概況

グローバル経済は、米中貿易摩擦の影響により世界経済の回復を見通すには、まだ不透明な環境にあり、そのような中であって、情報処理、AI、IoT、5Gといったソフト関連のフィールドにおけるビジネス領域では、両国を中心に競争が激化しました。

これらビジネスのコンセプトは、環境保護や生活の質の向上といった不変のニーズの満足であり、特に、ITプラットフォーム企業を中心とする拡大は、従来の産業革命を遥かに超えるスピードと規模になると考えられます。こうした動きを具現化する自動車、スマート家電、産業機器などを含む大小のソフトを備えたハードや、ハードに不可欠なモータやセンサ、レーダー、カメラ、さまざまなモジュール部品などを研究開発、生産する領域のビジネスは、アイデア、スピードや合理化を競っています。

そしてそれら領域の実現を担っているのが、生産設備や素材です。当社グループは、地に足を付け、デバイスやツール、モジュールなどを製造するためのトータル精密FAラインを研究開発し提供するポジションで周辺領域へと展開することを基本戦略とし続けています。

汎用な生産設備は、価格や納期の競争となり、当然、マーケットは、レッドオーシャン化します。当社グループが標榜するトータル精密FAラインは、巻線や制御、ハンドリングなどのコア技術を深化させ、隣接する領域に拡げ、それらのトータルラインのソリューションを提供する戦略で、オンリーワンを目指しています。

現在、当社グループのメインマーケットである、前述のハードやモジュール部品を製造するメーカーは、生産技術の分野で、技術者を含めリソース不足となりつつあります。特に、高精度、高品質な製品やモジュール部品の生産技術、ライン化技術、無人化技術を研究してソリューションできるリソースは限られており、各設備メーカーともにそのすべてを1社で提供するには至っていないものと思われます。当社グループは、この新しい分野のオンリーワンを目指し、多様な技術を習得し、あるいはオープンイノベーションを活用しながら、検査、ハンドリング、塗布などのシステムや装置の開発を進め、またタグを使った工場全体の無人化生産管理システムを開発し、トータル精密FAメーカーとしてのブランド構築を進めています。

当期は、第2四半期の受注高が減少しましたが、同四半期末の個別受注残高は175億円で通期の売上達成見込みに不安はないものでした。しかしながら、ライン化需要の増加に促されてリードタイムが長くなり、また技術的にも開発要素が多くなる案件が増えたため、期初見込みに対して不足が生じることとなりました。前述の通り、持続的成長、オンリーワンを目指すための開発が必要ですが、近時のトータルライン化需要の高まりは予想を超えるものになっています。トータルライン化への対応の一環として、工場の拡張を急ぎ、長崎及び福島の新棟建設を決定し、長崎は昨年12月に稼働しましたが、福島は工期遅れもあって今年の11月稼働予定となり、予想を超えたトータルライン化需要増には、当期は手当てが追いつくことができませんでした。また、受注は、第3四半期に持ち直しを見せたものの、第4四半期は低調で、期末の個別受注残は140億円となりましたが、一方で第4四半期からは生産リードタイムが短縮化され、顧客ニーズへの課題であった長納期化は解消に向かいつつあります。

これらの結果、売上高は318億35百万円（前期比3.7%増）、営業利益は38億48百万円（前期比4.3%減）、経常利益は39億21百万円（前期比3.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は28億56百万円（前期比10.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(ワインディングシステム&メカトロニクス事業)

前期後半からスマートフォン向け設備はピークを過ぎたものと判断し、経営リソースを自動車向けモータや車載電子部品へと順次シフトしています。EVの駆動モータ向け設備は、継続的に受注、製造を続けそのペースは徐々に増加しています。需要が大きく伸びているのは車載モータで、特に、アクセル(走る)、ステアリング(曲がる)、ブレーキ(止まる)関連は、高性能、高品質が求められ、さらにモータモジュール化、そしてトータルライン設備の需要が増加しましたが、一方で、開発コストの増加により利益率は低下となりました。

これらの結果、全売上高の約97%を占めるワインディングシステム&メカトロニクス事業におきましては、連結売上高は308億61百万円(前期比5.0%増)、セグメント利益(営業利益)は47億23百万円(前期比0.8%増)となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は232億90百万円(前期比20.9%減)、売上高は262億15百万円(前期比0.3%増)、当期末の受注残高は138億62百万円(前期比17.4%減)となりました。

(非接触ICタグ・カード事業)

非接触ICタグは主力ユーザーの増設延期、カードは公共系の年度内導入の見送りに加え、決済系の受注ずれ込みにより当初予想を下回る結果となりました。

これらの結果、非接触ICタグ・カード事業におきましては、連結売上高は9億74百万円(前期比25.2%減)、セグメント利益(営業利益)は1億19百万円(前期比61.7%減)となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は10億20百万円(前期比6.5%減)、売上高は9億74百万円(前期比25.2%減)、当期末の受注残高は2億32百万円(前期比24.5%増)となりました。

財政状態の概況

流動資産は、前連結会計年度末対比14億34百万円減少し、279億23百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が17億93百万円増加した一方で、現金及び預金が28億3百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末対比25億77百万円増加し、108億5百万円となりました。これは主として、建物及び構築物(純額)が14億58百万円、土地が12億68百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末対比11億42百万円増加し、387億28百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末対比6億52百万円減少し、101億61百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が7億20百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末対比1億48百万円減少し、3億39百万円となりました。これは主として、繰延税金負債が1億6百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末対比8億円減少し、105億1百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末対比19億42百万円増加し、282億27百万円となりました。

資金の流動性は、営業活動により得られた資金は10億16百万円となり、配当金の支払に5億59百万円を使用するなどした結果、現金及び現金同等物の増減額は19億54百万円の減少となり、77億31百万円の期末残高となりました。当社グループは、今後も営業活動によるキャッシュ・フローの確保に向けて努力してまいります。

キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末対比19億54百万円減少し、77億31百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は10億16百万円(前連結会計年度は8億89百万円の収入)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が40億62百万円、減価償却費が4億22百万円あったものの、売上債権の増加が18億38百万円、仕入債務の減少が4億55百万円、法人税等の支払額が10億93百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は24億24百万円(前連結会計年度は8億86百万円の支出)となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入が53億25百万円、投資有価証券の償還による収入が4億円あったものの、定期預金の預入による支出が44億90百万円、有形固定資産の取得による支出が35億78百万円、投資有価証券の取得による支出が2億12百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億60百万円(前連結会計年度は5億6百万円の支出)となりました。これは配当金の支払が5億59百万円あったことによるものです。

(生産、受注及び販売の状況)

当社グループ(当社及び当社の関係会社)の生産・販売品目は多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことが適当ではないと判断し、当社個別ベースの数字を示しています。

このため、生産及び受注の状況については、「経営成績の概況」における各セグメントの業績に関連づけて、当社個別ベースの数字で示しています。また、販売の状況については「経営成績の概況」における各セグメントの業績に同じく関連づけて、従来どおり連結ベースの数字で示しています。

前述の将来の業績に関する予想、計画、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、本資料の予想、計画、見通しとは大きく異なることがありうることをあらかじめご理解ください。そのような要因としては、主要市場の経済状況及び製品需要の変動、為替相場の変動及び国内外の各種規制並びに会計基準・慣行等の変更などが考えられます。

(2) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成においては、連結会計年度末日における資産・負債及び偶発債務の開示並びに連結会計年度における収益・費用の適正な計上を行うため、会計上の見積りや前提が必要となりますが、当社グループは、過去の実績や現状等を勘案し、最も合理的と判断される前提に基づき見積りを実施しています。ただし、実際の結果は、見積り特有の不確実性が存在するため、これら見積りと異なる可能性があります。

なお、重要な会計方針については、「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 重要な会計方針」に記載しています。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高・営業利益

当連結会計年度のセグメントごとの売上高、営業利益の概況につきましては「経営成績の概況」に記載しています。

売上原価・売上総利益

当連結会計年度は、原価率の高い開発案件の受注増加により、売上原価率は前連結会計年度の73.3%から74.3%(1.0ポイント増加)と悪化し、当連結会計年度の売上総利益は81億69百万円(前期比0.3%減)となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、人件費の上昇により、43億21百万円(前期比3.5%増)となりました。

営業外収益及び営業外費用

営業外収益は、受取利息34百万円、受取配当金40百万円、補助金収入18百万円などがあり1億31百万円、営業外費用は、債権売却損7百万円、固定資産除却損32百万円などがあり58百万円となりました。この結果、営業外損益は73百万円の利益となりましたが、経常利益は39億21百万円(前期比3.4%減)となりました。

特別利益及び特別損失

特別利益は、投資有価証券売却益1億40百万円があり、この結果、特別収益は1億40百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

以上の要因により、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は28億56百万円（前期比10.8%減）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性のあるリスクについては、「第2 事業の状況」の「2 事業等のリスク」に記載のとおりです。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社の長期ビジョンは、デジタル社会、エレクトロニクス社会、スマート社会、そして環境にやさしい社会において不可欠なコイルやモータ及びそれらのモジュールを自動生産する一貫ラインシステムをグローバルに提供し、また、社会の変化に応じたイノベーションを図り、グローバル社会の持続的な成長と発展に貢献することです。

中長期的な開発は、生産設備面では自動化による顧客の生産効率の向上、省人化によるスマートファクトリーへの対応を可能にする技術開発を行っています。また、生産対象の製品面では、高性能化、小型化・微細化、高品質化といった顧客ニーズに合わせた生産技術を高度化させてきています。この二つの面を合わせ持つことによってグローバル競争力が高まり、これらの領域でデファクトスタンダードをリードするグローバルな精密FAメーカーの地位を目指します。

今後も、材料やデバイスの研究、要素開発、制御・技術開発、検査技術開発、オープンイノベーション、単体設備メーカーとアライアンス、M&A、産学連携、グローバル人材育成にリソースを投入し、社会貢献並びに企業価値の向上に努めます。

なお、当連結会計年度の研究開発活動はワインディングシステム&メカトロニクス事業セグメントのみでその総額は476百万円です。

(ワインディングシステム&メカトロニクス事業)

当連結会計年度の研究開発活動は、生産設備面は省人化のための非接触受給電自動搬送システムの開発など将来の自動化、変量変種生産の対応を中心に進めました。また、顧客の生産対象の製品面からはEVメインモータの開発とその生産のための一貫ラインシステムの開発を進めました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）では、生産能力の増強、試作用設備を中心に、将来に向けた収益確保、信頼性の向上のための設備投資を行っています。

当連結会計年度の設備投資（ソフトウェアを含む）の総額は3718百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりです。

##### (1) ワインディングシステム&メカトロニクス事業

当連結会計年度の主な設備投資は、生産能力の増強を目的とした長崎事業所及び福島事業所の増設を中心とする総額1501百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (2) 非接触ICタグ・カード事業部

当連結会計年度の主な設備投資は、非接触カード製造用の既存設備の改造、動物識別管理システムのソフトウェア開発等を中心とする総額54百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (3) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、新本社の取得を中心とする総額2162百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物 〔面積㎡〕	機械装置 及び運搬具	土地 〔面積㎡〕	その他	合計	
本社 浦和事業所 (埼玉県さいたま市南区)	非接触IC タグ・カード事業 全社	本社機能 生産設備他	24,319 〔2,855〕	135,627	- 〔2,145〕	45,493	205,440	53 (25)
大宮新本社 (埼玉県さいたま市大宮区)	全社	本社機能の 移転先	924,795 〔2,035〕	-	1,197,310 〔1,388〕	30,700	2,152,806	0
福島事業所 (福島県福島市飯野町)	ワインディングシ ステム&メカトロ ニクス事業	生産設備他	993,702 〔14,611〕	71,013	223,185 〔86,719〕	600,409	1,888,311	272 (25)
長崎事業所 (長崎県大村市)	ワインディングシ ステム&メカトロ ニクス事業	生産設備他	1,068,094 〔6,229〕	74,165	139,401 〔15,798〕	79,564	1,361,226	78 (11)
大阪営業所 他 (大阪市淀川区)	ワインディングシ ステム&メカトロ ニクス事業 全社	営業所他	117,821 〔1,801〕	-	169,078 〔6,342〕	2,337	289,236	19 (2)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定です。なお、金額には消費税等は含まれていません。

2 土地及び建物を賃借しており、年間賃借料は55,860千円です。

3 派遣社員を除いたパートタイマー及び嘱託契約の臨時従業員数については、( )で外書きしています。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 大宮新本社を2018年10月23日に取得しており、本社機能の移転を2019年8月17日に行う予定です。

## (2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物 〔面積㎡〕	機械装置 及び運搬具	土地 〔面積㎡〕	その他	合計	
日特コーセイ株式会社	本社、他3工場 (福島県伊達郡 国見町他)	ワインディング システム&メカ トロニクス事業	機械及び部品 加工用設備 修理用設備他	193,057 〔4,909〕	105,863	163,399 〔15,208〕	9,816	472,138	82 (7)
日特コイデ株式会社	本社工場 (新潟県見附市)	ワインディング システム&メカ トロニクス事業	機械及び部品 修理用設備他	67,946 〔1,145〕	3,313	91,113 〔5,423〕	11,338	173,711	30 (0)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定です。なお、金額には消費税等は含まれていません。

2 派遣社員を除いたパートタイマー及び嘱託契約の臨時従業員数については、( )で外書きしています。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

## (3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 〔面積㎡〕	その他	合計	
NITTOKU CO., LTD. (注) 4	本社事務所 (Korea)	ワインディング システム&メカ トロニクス事業	機械及び部品 修理用設備他		8,092	[ ]	7,020	15,112	9 (1)
日特機械工程 (蘇州)有限公司	本社事務所 工場 (中国)	ワインディング システム&メカ トロニクス事業	機械及び部品 生産設備他	1,106	66,254	[ ]	2,997	70,358	65 (6)
美瑪特電子科技 (常州)有限公司	本社事務所 工場 (中国)	ワインディング システム&メカ トロニクス事業	機械及び部品 製造用設備他	8,804	40,524	[ ]	3,354	52,683	19 (0)
日特機械工程 (深圳)有限公司	本社事務所 工場 (中国)	ワインディング システム&メカ トロニクス事業	機械及び部品 生産設備他		22,519	[ ]	6,643	29,163	73 (1)
台湾日特先進股份 有限公司	本社事務所 (台湾)	ワインディング システム&メカ トロニクス事業	機械及び部品 修理用設備他	5,610		[ ]	7,481	13,091	10 (0)
日特香港有限公司	本社事務所 (香港)	ワインディング システム&メカ トロニクス事業	機械及び部品 修理用設備他			[ ]	1,189	1,189	4 (1)
NITTOKU SINGAPORE PTE. LTD.	本社事務所 (Singapore)	ワインディング システム&メカ トロニクス事業	機械及び部品 修理用設備他		3,305	[ ]	3,703	7,008	28 (0)
NITTOKU (THAILAND) CO., LTD.	本社事務所 (Thailand)	ワインディング システム&メカ トロニクス事業	機械及び部品 修理用設備他	4,065	1,994	[ ]	3,671	9,730	19 (0)
NITTOKU PRECISION(M) SDN. BHD.	本社事務所 工場 (Malasia)	ワインディング システム&メカ トロニクス事業	部品生産設備 他			[ ]			0 (0)
NITTOKU EUROPE GmbH.	本社事務所 工場 (Austria)	ワインディング システム&メカ トロニクス事業	機械及び部品 修理用設備他	5,219	33,934	[ ]	20,637	59,791	26 (0)
NITTOKU AMERICA, INC.	本社事務所 (USA)	ワインディング システム&メカ トロニクス事業	機械及び部品 修理用設備他			[ ]	615	615	6 (6)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定です。なお、金額には消費税等は含まれていません。

2 派遣社員を除いたパートタイマー及び嘱託契約の臨時従業員数については、( )で外書きしています。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 2019年4月に、韓国現地法人NITTOKU CO., LTD.の社名をNITTOKU KOREA CO., LTD.(現連結子会社)に変更しています。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充、改修は次の通りです。

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社	全社	新本社取得	2,391,792	2,132,045	自己資金	2018年 10月	2019年 8月	
提出会社	福島事業所	ワインディングシステム&メカトロニクス事業	福島事業所増設	2,163,075	644,950	自己資金	2018年 5月	2019年 11月	

（注）金額には消費税等を含めていません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,098,923	18,098,923	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 です。
計	18,098,923	18,098,923		

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2012年2月29日	850,000	18,098,923		6,884,928		2,542,635

(注) 自己株式の消却による減少です。

## (5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		21	21	129	108	5	6,841	7,125	
所有株式数(単元)		72,865	861	40,067	13,972	36	53,028	180,829	16,023
所有株式数の割合(%)		40.29	0.48	22.16	7.73	0.02	29.32	100.00	

(注) 1 自己株式31,269株は、「個人その他」の欄に312単元、「単元未満株式の状況」の欄に69株含まれていま  
す。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれています。

## (6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,071,100	22.53
S M C 株式会社	東京都千代田区外神田4-14-1	1,285,500	7.11
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区浜松町2-11-3	784,600	4.34
株式会社東京ウエルズ	東京都大田区北馬込2-28-1	633,000	3.50
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	546,200	3.02
大黒電線株式会社	栃木県太田市原市蜂巣字高蔵767-90	458,294	2.54
日特共栄会	埼玉県さいたま市南区白幡5-11-20	452,600	2.51
株式会社安川電機	福岡県北九州市八幡西区黒崎城石2-1	403,008	2.23
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	397,400	2.20
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC SECURITIES/ UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	60, AVENE J.F. KENEDY L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	352,800	1.95
計		9,384,502	51.94

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数には、信託業務に係る株式3,763,100株が含まれており、また308,000株につきましては、当社としては把握することができていません。
- 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数には、信託業務に係る株式572,100株が含まれており、また212,500株につきましては、当社としては把握することができていません。
- 3 2019年2月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社、その共同保有者であるジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーション、JPモルガン証券株式会社及びジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー(J.P. Morgan Securities plc)が2019年1月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジ メント株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	1,353,300	7.48
ジェー・ピー・モルガン・ チェース・バンク・ナシヨ ナル・アソシエーション	(本社)アメリカ合衆国オハイオ州コロン バス市ポラリス・パークウェー1111 (東京支店)東京都千代田区丸の内二丁目 7番3号 東京ビルディング	100	0
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	6,700	0.04
ジェー・ピー・モルガン・セ キュリティーズ・ピーエル シー(J.P. Morgan Securities plc)	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ ウォーフ、バンク・ストリート25	39,407	0.22

- 4 2019年2月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、みずほ証券株式会社が2019年1月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合(%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	22,600	0.12
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	81,000	0.45
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	1,126,700	6.23

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,051,700	180,517	
単元未満株式	普通株式 16,023		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,098,923		
総株主の議決権		180,517	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれています。

## 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日特エンジニアリング 株式会社	埼玉県さいたま市南区 白幡5 11 20	31,200		31,200	0.17
計		31,200		31,200	0.17

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	25	73
当期間における取得自己株式		

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	31,269		31,269	

(注) 当期間における「保有自己株式数」には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

### 3 【配当政策】

当社グループでは、積極的な株主への利益還元及び財務体質の強化並びに健全化に向けた内部留保の充実を図ることを基本に、業績に裏づけされた成果の配分を行うものであり、将来にわたり収益の向上を通して株主に還元できる基盤を確立していくことです。なお、配当につきましては、企業体質の強化、ステークホルダーの皆様との長期的な信頼関係の維持を勘案して決定していきます。

また、これからのIoT、AI、Industry4.0といった科学技術の進歩に即したスマートな生産に必要なフルライン設備のFAロボットを開発し、デファクトスタンダード化してソリューションすることが当社グループの社会に対する貢献であるとともに、企業価値の向上につながるものと考えています。そのため、グループ内での研究開発はもとより、産学官連携、オープンイノベーション、アライアンス、M&Aなども活用することで、ものづくりのイノベーションに永続的に応えられるグローバルニッチトップ企業として知識、経験、ノウハウを習得、蓄積することに資金を含むリソースを積極的に投入していきます。なお、当期の販売管理費に計上した研究開発費は4億76百万円です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。また、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

以上の基本方針に基づき、当期の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり15円とさせていただき、これにより当期の配当金は、中間配当金1株当たり15円と合わせ1株当たり30円となりました。

内部留保資金については、経営体質の一層の充実や将来の事業展開に役立てることとします。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2018年11月9日 取締役会決議	271,014	15.00
2019年6月26日 定時株主総会決議	271,014	15.00



(取締役会)

取締役会は、毎月1回定例開催するほか必要に応じて臨時に開催し、法令で定められた事項や経営計画に関する事項をはじめ、組織、制度、人事、財務、事業、内部統制など重要事項について自由闊達に議論、検討し、審議・承認・決定するとともに、客観的な立場から、取締役をはじめとする経営陣幹部に対する実効性の高い監督を行うことを主要な役割・責務の一つと認識し、業務執行役員の経営報告等による経営状況を監督しています。提出日現在の取締役会は、代表取締役社長 近藤進茂を議長とし、専務取締役 久能均、取締役 杉本進司、社外取締役 松尾貢、社外取締役 宇佐見昇、常勤監査役 尾崎久紀、社外監査役 山下功一郎、社外監査役 池田富至で構成しており、社外取締役及び社外監査役は高い専門知識と豊富な経験を活かし、意思決定の過程において適切な意見・助言をいただいています。

また取締役会は、適切に会社の業績等の評価を行い、その評価を経営陣幹部の人事に適切に反映させるとともに、適時かつ正確な情報開示のための態勢、内部統制システム及びリスク管理体制について適切な整備に努めております。

(監査役会)

監査役会は常勤監査役 尾崎久紀が議長を勤め、社外監査役 山下功一郎、社外監査役 池田富至の3名で構成しています。

監査役会は、原則として毎月1回以上開催し、監査の方針を決定し、監査役相互の情報共有と意思確認を行い、取締役の職務執行における監査状況の共有を図っています。また、会計監査人、内部監査室との連携を密に行い、内部統制の運用情報の把握を行っています。

(執行役員会)

当社は、執行役員制度を導入しており、経営の意思決定・監督体制と業務の執行体制を分離し、各執行部門の責任の明確化、意思決定の迅速化等、効率的な経営・執行体制の確立を図っています。

執行役員会は、毎月1回以上開催し、常務執行役員 上竹繁幸を議長に、久能均、杉本進司、山崎裕之、笹澤純人、藤原祥雅、陳永建、角田公司、袁京印、藤田由実子で構成しています。

(ガバナンス委員会)

当社は、グループ全体におけるコーポレート・ガバナンスの状況を俯瞰し、取締役会の実効性に関する評価・分析を行うことを目的に、取締役会の任意の諮問機関としてガバナンス委員会を設置し、構成員は代表取締役 近藤進茂を委員長として、専務取締役 久能均、社外取締役 宇佐見昇、常勤監査役 尾崎久紀、社外監査役 山下功一郎の5名としています。

(指名委員会)

当社は、取締役、経営陣幹部の指名の決定における取締役会機能の独立性、客観性と説明責任の強化を図るため、取締役会の任意の諮問機関として指名委員会を設置し、構成員は社外取締役 松尾貢を委員長として、代表取締役 近藤進茂、常勤監査役 尾崎久紀の3名としています。

(報酬委員会)

当社は、取締役、経営陣幹部の報酬の決定における取締役会機能の独立性、客観性と説明責任の強化を図るため、取締役会の任意の諮問機関として報酬委員会を設置し、構成員は、社外取締役 松尾貢を委員長として、代表取締役 近藤進茂、常勤監査役 尾崎久紀、社外監査役 池田富至の4名としています。

## 企業統治に関するその他の事項

## ・ 当社の内部統制システム

会社法及び会社法施行規則に基づき「職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」を以下のとおり定めています。

## イ 当社及び当社グループの取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、日特エンジニアリング株式会社行動憲章、役員規程及び取締役会規則に従い常に公正適切な運営を図ることとし、月1度及び必要に応じ随時開催される取締役会での審議を通じて他の取締役の職務執行に関する監督、監視を行うとともに、弁護士等外部専門家起用等により法令定款違反行為等を未然に防止するものとする。

取締役が他の取締役の法令定款違反行為等を発見した場合は直ちに監査役（会）及び取締役会に報告しその是正を図る。監査役は、監査役会規則及び監査基準に従い取締役の職務執行に対する監査を行うこととし、経営機能に対する監督強化を図る。

## ロ 当社及び当社グループの従業員の職務執行が法定及び定款に適合することを確保するための体制

従業員は、権限規程、職務分掌規程に従い相互牽制のもと職務の執行を行い、内部監査部門が内部監査規程に基づきその執行の監査を行うことにより、業務全般にわたる内部統制の有効性及び妥当性の確保を図る。

また、リスク管理委員会においては、当社グループ内におけるコンプライアンス上の問題点についても絶えず留意し、スピーディーに対応できる体制を構築する。

## ハ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程に基づき適切且つ確実に保存・管理することとし、取締役の職務の執行に関する重要な文書については最低10年間は閲覧可能な状態を維持する。

## 二 当社及び当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理は、各業務部門の長がそれぞれの部門に関するリスクの管理を行いリスク管理委員会に報告する。リスク管理委員会は、定期的はその状況を取締役に報告する他、経営に重大な影響を及ぼすリスクをトータルに認識評価しリスクへの適切な対応を図るものとする。なお、災害及び障害、品質及び輸出管理等に係る個々のリスクについては諸規程を整備し、それぞれに管理責任者を配置してこれにあたり、必要に応じて研修を行う。

不測の事態が発生した場合には、社長を長とする対策本部を設置し適切且つ迅速な対応を図るための統一的な管理体制を整え、損害を最小限にとどめることに努める。

## ホ 当社及び当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

取締役会は取締役、従業員が共有する全般的な目標を定め、執行役員はその目標達成のために担当する部門において必要な戦略や施策あるいはルールを定め、取締役会が定期的に進捗状況をレビューし改善を促進することを内容とする全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。また、職務遂行上の責任と権限は「職務権限規程」に定め、責任の明確化と意思決定の効率化と迅速化を図る。

## ヘ 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社とグループ会社の役員及び従業員は、日特エンジニアリング株式会社行動憲章を遵守するとともに、各グループ会社の実情にあわせた諸規程を定めこれを遵守する。

当社におけるグループ会社の経営管理は、関係会社管理規程に従って行い、経営上重要な事項を決定する場合は、当社への事前協議等が行なわれる体制を構築する。また、必要に応じモニタリング及び当社内部監査部門による計画的な内部監査を実施し、法令違反その他のコンプライアンスに係る重要な事項が発見された場合は監査役（会）に報告する。

各グループ会社は、当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認められた場合には、内部監査部門又はリスク管理委員会又は監査役（会）に報告を行う。内部監査部門又はリスク管理委員会が報告を受けた場合は、これを監査役（会）に報告する。監査役は改善策の策定を求めることができるものとする。

## ト 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、財務報告にかかる内部統制の評価の基準に従い、関連規程等の整備を図るとともに適切な体制を整える。また、その整備・運用状況について継続的に評価し、必要なのは正措置を行い、実効性のある体制を構築する。

## チ 監査役を補助すべき従業員に関する体制、当該従業員の取締役からの独立性及び当該従業員に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査役補助者として、必要な専門知識を有する者を配置する。監査役より監査業務に必要な命令を受けた監査役補助者は、その命令に関して取締役、内部監査部門等の指揮命令を受けないものとし、その者の評価・処遇の決定は監査役会の同意を得ることとして取締役からの独立性を確保するものとする。また、監査役が必要と認めるときは、公認会計士、弁護士その他外部専門家に相談することができる。その費用については会社が負担するものとし、すみやかに監査費用の前払い又は償還の手続に応じるものとする。

リ 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制並びにその他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

監査役は、取締役会のみならず執行役員会等の重要な会議に出席し、報告を受けるとともに、意見を述べる機会を確保する。同時に、監査の実効性を確保するため、経営、業績に影響を及ぼす重要な事項については、監査役会が都度報告を受け体制を整備することとする。また、監査役は、代表取締役、執行役員、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換を実施し、同時に関係部署の調査、重要文書の確認などにより、その権限が支障なく行使できる社内体制をグループ全体に確立する。一方、当社及び当社グループ会社の取締役及び従業員は、業務執行に関して監査役へ報告すべき事項は、速やかに適切な報告を行う体制を構築する。また、当該報告を理由に不利益な扱いを行うことを禁止する旨を当社及び当社グループ会社の従業員に周知する。

・当社のリスク管理体制

リスク管理委員会を設置し、各部門で収集されたリスク情報が、すみやかにリスク管理委員長に集約され、毎月取締役会に報告し、その情報をもとに、迅速かつ適切な対応が取れるよう努めています。

・当社の子会社の業務の適正の確保

当社の子会社の業務の適正を確保するため、グループ共通の遵守行動指針のもと、社長朝礼や諸会議を通じて、経営理念の浸透や法令遵守への理解の向上を図る取り組みを行っています。また、監査役及び内部監査部門による監査及び部門内勉強会等によって、コンプライアンスの水準の維持・向上を図るとともに、従業員の職場の環境整備の質の向上を目的に有効な内部通報体制の構築にも努めています。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び監査役との間で責任限定契約を締結しています。その内容は、社外取締役及び監査役が、その任務を怠ったことにより当社に損害賠償責任を負う場合に、その責任の原因となった職務の執行について善意でかつ重大な過失がないときに限り、法令に規定する最低責任限度額を限度として責任を負う、というものです。

#### 取締役に関する事項

##### イ 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めています。

##### ロ 取締役選任の決議要件

株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定めています。

#### 株主総会決議に関する事項

##### イ 中間配当の決定機関

当社は中間配当を行うことを基本方針としており、機動的に中間配当を実施するため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定めております。

##### ロ 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。

## (2) 【役員の状況】

## 役員一覧

男性8名 女性 名 ( 役員のうち女性の比率 % )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	近藤 進 茂	1943年 8月24日生	1968年 3月 猪越金銭登録機株式会社入社 1977年 3月 当社入社 1985年 6月 常務取締役営業本部長 1994年 6月 専務取締役 1998年 5月 代表取締役社長(現任) 2009年 5月 営業本部長 2015年 4月 営業本部長 2017年 4月 欧州営業部長	(注) 3	301
専務取締役執行役員 生産本部長	久能 均	1960年12月25日生	1980年 6月 当社入社 1998年 7月 BW推進事業部副部長 1998年10月 技術本部技術開発部副部長 2002年 2月 製造本部技術開発部長 2005年 6月 日特機械工程(蘇州)有限公司董事 取締役 製造本部技術開発部長 2008年 9月 日特コーセイ株式会社 代表取締役社長(現任) 2011年 5月 経営戦略室長 2011年 6月 常務取締役 2012年 4月 生産本部長(現任) 2012年 5月 日特機械工程(蘇州)有限公司董事 2014年 5月 日特コイデ株式会社取締役 2015年 4月 執行役員(現任) 日特機械工程(蘇州)有限公司董事 2017年10月 モータ事業本部長 2018年 6月 専務取締役(現任)	(注) 3	21
取締役執行役員 技術開発本部長 浦和技術開発センター長 モータ研究室長	杉本 進 司	1957年10月 5日生	1980年 4月 千代田自動車工業株式会社入社 1985年10月 株式会社工ノモト入社 1990年 4月 株式会社T.G.K入社 1990年10月 オリエン特時計株式会社入社 2000年 3月 当社入社 2008年 9月 製造本部技術開発部長 2009年 5月 技術本部副本部長兼技術管理課長 2010年 4月 技術本部副本部長兼技術管理課長 兼 福岡TCセンター長 兼 福井TCセンター長 2011年 4月 技術本部長兼福岡TCセンター長 兼 福井TCセンター長 2012年 4月 生産本部副本部長 2012年 6月 取締役(現任) 2013年10月 生産管理部長 2015年 4月 執行役員(現任) 技術開発本部長(現任) 2017年 6月 長崎事業所技術統括部長 2017年10月 浦和技術開発センター長(現任) 2018年 4月 モータ研究室長(現任)	(注) 4	13
取締役	松尾 貢	1952年 2月22日生	1975年 4月 山一證券株式会社入社 1980年 8月 株式会社アマダ入社 2000年10月 長崎県庁入庁 2006年 4月 同庁企業振興・立地推進本部長 2010年 6月 財団法人長崎県産業振興財団理事長 (現任) 2014年 6月 当社取締役(現任)	(注) 4	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	宇佐見 昇	1951年10月7日	1975年3月 株式会社安川電機製作所(現:株式会社安川電機)入社 2004年3月 同社人事総務部長 2004年6月 同社取締役人事総務部長 2006年3月 同社取締役CSR担当 ビジネスシステム改革本部長 2008年3月 同社取締役 モーションコントロール事業部副事業部長 兼 モーションコントロール事業部営業統括部長 2009年3月 同社取締役 アジア統括 モーションコントロール事業部長 兼 営業統括本部営業担当 兼 東京支社長 2011年3月 同社常務取締役 管理統括 CSR担当 監査室長 2012年3月 同社常務取締役 管理統括 CSR担当 百周年事業室長 2012年6月 北九州福祉サービス株式会社 代表取締役会長(現任) 2013年3月 株式会社安川電機 代表取締役副社長 百周年事業室長 2013年6月 同社代表取締役福祉長 管理・調達管掌 百周年事業室長 2014年3月 同社代表取締役副社長 調達担当 百周年事業室長 2016年3月 同社取締役 2016年6月 同社顧問(現任) 2017年6月 公益財団法人 北九州活性化協議会 会長(現任) 2018年6月 当社取締役(現任)	(注)4	
常勤監査役	尾崎 久紀	1956年9月8日生	1979年4月 立花証券株式会社入社 1983年1月 株式会社オリエントファイナンス (現:株式会社オリエントコーポレーション)入社 1990年4月 当社入社 1999年7月 当社管理本部総務部長 2004年10月 当社製造本部浦和製造管理部長 2006年7月 当社製造本部品質保証部長 2008年10月 日特香港有限公司社長 兼 中華圏管理統括董事 当社内部監査室長 2011年10月 当社生産本部生産管理部長 2014年4月 当社生産本部生産管理部長 2015年4月 当社生産本部生産管理部長 兼 調達部長 2015年9月 当社生産本部本部長付 兼 生産管理部長 2017年6月 当社監査役(現任)	(注)5	0
監査役	山下 功一郎	1979年7月22日生	2007年9月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 西村あさひ法律事務所入所 2010年6月 マリタックス法律事務所入所 (現任) 2010年11月 第二東京弁護士会所属 2017年6月 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役	池田 富至	1953年2月8日生	1976年4月 関東信越国税局採用 2006年7月 諏訪税務署長 2012年7月 前橋税務署長 2013年8月 税理士登録 池田富至税理士事務所代表(現任) 2019年6月 当社監査役(現任)	(注)6	
計					335

- (注) 1 取締役 松尾貢及び宇佐見昇は、社外取締役です。
- 2 監査役 山下功一郎及び池田富至は、社外監査役です。
- 3 取締役 近藤進茂及び久能均の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 取締役 杉本進司、松尾貢及び宇佐見昇の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 監査役 尾崎久紀及び山下功一郎の任期は、2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 6 監査役 池田富至の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 7 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しています。執行役員は10名で、生産本部長久能均、技術開発本部長杉本進司、コイル事業本部長上竹繁幸、営業本部長山崎裕之、核心技術応用事業本部長笹澤純人、RFID事業本部長藤原祥雅、日特機械工程(深圳)有限公司董事長陳永建、日特機械工程(蘇州)有限公司董事長角田公司、日特機械工程(深圳)有限公司上海分公司チャイナマーケティングダイレクター袁京印、管理本部長藤田由実子で構成されています。
- 8 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりです。なお、任期は、2019年3月期に係る定時株主総会の終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
杉本俊春	1947年3月9日生	1969年4月	富士電気化学株式会社 (現FDK株式会社)入社	
		1997年6月	同社取締役事業企画推進室長	
		2000年6月	同社常務取締役経営企画本部長	
		2003年6月	同社代表取締役専務	
		2004年4月	同社代表取締役社長	
		2009年6月	同社代表取締役退任	
		2010年3月	日総工業株式会社 取締役副会長	
		2011年7月	同社代表取締役副会長	
		2013年1月	同社代表取締役副会長退任	
		2013年11月	ATPパートナーズ株式会社 代表取締役会長(現任)	

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は2名であり、社外監査役は2名です。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準または方針はありませんが、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準を参考に、独立役員を3名選任しています。

松尾貢は当社と同様の形態であるグローバル展開を重視する上場設備メーカーで海外販売などを経験され、当社を取り巻く事業環境には精通しています。その後、長崎県庁に入庁し、行政側から企業への技術研究開発の支援、販路・取引拡大支援、ベンチャー企業創出などを行う財団法人長崎県産業振興財団の理事長を経験しており、民間の立場、公的な立場から法令も踏まえた客観性、独立性のある視点をもって経営の監視を遂行するのに適任です。そのことにより、取締役会の透明性の向上及び監督強化に繋がるものと判断し、社外取締役に選任しています。また、一般株主と利益相反が生じる恐れがない社外取締役であることから、独立役員として東京証券取引所に届け出ています。

宇佐見昇は、FA設備市場でグローバル展開を行う株式会社安川電機の常務取締役、代表取締役副社長を務められ、豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有しています。当社の持続的な成長を促し中長期的な企業価値の向上を図る観点から、当社取締役会の意思決定機能や監督機能の実効的な強化に貢献いただけるものと判断し、社外取締役候補者となりました。当社は、宇佐見昇が顧問を務める株式会社安川電機との間には、同社製品の仕入及び当社製品の販売の取引があることから、独立役員として東京証券取引所に届け出ていません。

山下功一郎は弁護士の資格を有しており、法務に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役に選任しています。また、一般株主と利益相反が生じる恐れがない社外監査役であることから、独立役員として東京証券取引所に届け出ています。

池田富至は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役に選任しています。また、一般株主と利益相反が生じる恐れがない社外監査役であることから、独立役員として東京証券取引所に届け出ています。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の社外取締役及び社外監査役は、平素より経営陣及び常勤監査役と積極的に意見交換を行い連携体制を構築しているほか、社外監査役は、会計監査人や内部監査部門と定期的に会合を行い、実施した監査の実施状況及び結果について報告を受け、また意見の交換及び情報の聴取等の連携を図っています。

### (3) 【監査の状況】

#### 内部監査及び監査役監査

内部監査は、他部門と兼務をしている担当者2名の体制となっています。内部監査担当は常勤監査役、社外監査役と連携して、部門や拠点の監査を行い、監査の実施状況及び結果について報告及び情報交換をしています。また、常勤監査役は社内の重要な会議にも出席し、適宜、助言や提言などを行っています。

#### 会計監査の状況

##### イ 業務を遂行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

日下 靖規（有限責任監査法人トーマツ）

木村 彰夫（有限責任監査法人トーマツ）

##### ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

会計士試験合格者 2名

その他 1名

#### 監査報酬の内容等

##### イ 監査公認会計士等に対する報酬の内容)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	35		36	
連結子会社				
計	35		36	

##### ロ その他重要な報酬の内容)

###### 前連結会計年度

当社の連結子会社である台湾日特先進股份有限公司、NITTOKU PRECISION(M) SDN. BHD.(Malaysia)、NITTOKU SINGAPORE PTE. LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している会計監査人に対して、監査証明業務に基づく報酬4百万円を支払っています。

###### 当連結会計年度

当社の連結子会社である台湾日特先進股份有限公司、NITTOKU SINGAPORE PTE. LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している会計監査人に対して、監査証明業務に基づく報酬4百万円を支払っています。

##### ハ 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

###### 前連結会計年度

該当事項はありません。

###### 当連結会計年度

該当事項はありません。

##### 二 監査報酬の決定方針

過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂

行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討し決定しています。

#### (4) 【役員の報酬等】

##### 役員の報酬等

##### イ 役員の報酬等の額の算定方法の決定に関する方針

役員の報酬等は、持続的な企業業績及び企業価値の向上を実現させることの対価であるという基本的な認識・方針のもと、職責に見合う報酬水準となるよう設計しています。

##### ロ 役員報酬に関する株主総会決議の内容

2008年6月26日開催の当社第36期定時株主総会において当社の役員全員（取締役全員及び監査役全員）の報酬総額の限度額については、次のとおり決議されています。

	報酬の種類	総額限度額（年額）
	取締役の報酬額	200百万円（うち社外取締役は20百万円）
	監査役の報酬額	35百万円

#### 八 各役員の報酬額の決定プロセス

##### （取締役報酬）

取締役会では以下に定める算定方法に基づき算出された各職位別業績考慮定額報酬を前年の業績を考慮し審議します。当該審議結果に基づき代表取締役社長に各取締役の報酬額の決定を一任し、代表取締役社長は、上記総額限度内の範囲内で各取締役の報酬を決定しています。

##### （算定方法）

##### 職位別業績考慮定額報酬：

代表取締役社長の職位別定額報酬を基準とし、これに職位別に定められた指数を乗じて算出した金額を基本としています。

##### （監査役報酬）

上記総額限度額の範囲内で監査役の協議により決定します。

#### 二 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	134,226	134,226		3
監査役 (社外監査役を除く)	9,011	9,011		1
社外役員	16,888	16,888		4

役員ごとの報酬等の総額については、1億円以上を支給している役員は存在しないため、記載を省略しています。

ホ 当社では2019年2月度の取締役会において第48期（2019年4月1日）より役員報酬の水準及び報酬額の妥当性と決定プロセスの透明性を担保するため、独立社外取締役を委員長とする報酬委員会を設置することを決議しました。

なお、第1回報酬委員会は2019年5月15日に開催され、第48期の役員報酬の算定方法の方針及び業績連動報酬の内容並びに報酬額の決定プロセスにつき下記のとおり決定しました。

##### （役員報酬の算定方法の方針）

##### ・ 取締役報酬

固定報酬および業績連動報酬（ともに金銭報酬）から成る報酬体系にしました。

##### ・ 監査役報酬

固定報酬（金銭報酬）により設定しました。

## (固定報酬及び業績連動報酬の内容)

## ・固定報酬及び業績連動報酬の内容

固定報酬は、以下の構成にしています。

- ・常勤基本報酬 固定定額報酬としています。
- ・職位別報酬 職位別に定められた金額を定額報酬とします。
- ・貢献報酬 永年の在籍年数による貢献に対する報酬です。  
取締役在位20年以上・30年以上、及び代表取締役在位10年以上・20年以上、にて設定しています。

## ・業績連動報酬

業績インセンティブとして、前年度の連結純利益実績の2%の額を職位別に配分する報酬です。経営実績の成果により報酬が増減する方式であり、インセンティブ機能の向上及び企業価値の継続的発展をより重視する報酬としての位置づけとなります。

なお、社外取締役に対して業績連動報酬は支給しません。

## (各役員の報酬額の決定プロセス)

社外取締役を委員長とする報酬委員会が、取締役会の諮問機関として取締役報酬の構成・設計及び各取締役の個人別報酬額の設計・審議・分析・評価を実施するとともに、その内容を取締役に報告、助言します。

取締役会は、当該報告の内容を確認し、株主総会において決議された総額の限度額の範囲内で各取締役の報酬を決定します。

また、報酬委員会は監査役報酬についても監査役に助言を行うことができるものとします。

## (5) 【株式の保有状況】

## 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら価値の変動又は配当によって利益を受ける事を目的とする投資株式を純投資株式と区分し、持続的な成長と企業価値向上を目的に、事業の円滑な推進を図るために必要と判断し政策的に保有する株式を純投資目的以外の目的である投資株式として区分しています。

## 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

## a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

政策保有株式については、保有目的の適切性、リスクリターンの適正性等、定量面、定性面から総合的に保有意義を適宜検証し、その結果、保有の意義が必ずしも十分でないと判断される場合には、縮減を図る方針としています。

また、政策保有株式の議決権行使は、当社の企業価値向上に資する等、当社の保有目的に照らし中長期的な観点より判断しています。

なお、当社株式を政策保有株式として保有している会社から株式の売却等の意向が示された場合に、売却を妨げることはありません。

## b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	6	104,175
非上場株式以外の株式	15	1,636,403

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	3	5,821	持株会に所属しており、定期的な購入 を行っています。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	3	165,815

## c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

## 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社安川電機	205,000	205,000	事業取引の円滑化を目的に保有	有
	712,375	989,125		
理研計器株式会社	191,000	191,000	事業取引の円滑化を目的に保有	有
	407,594	442,738		
株式会社みずほ フィナンシャルグループ	971,870	971,870	金融取引の円滑化を目的に保有	無
	166,481	186,015		
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	145,000	145,000	金融取引の円滑化を目的に保有	無
	79,750	101,065		
国際計測器株式会社	77,200	77,200	事業取引の円滑化を目的に保有	有
	58,826	73,726		
株式会社タムラ製作所	66,030	63,223	事業取引の円滑化を目的に保有	無
	40,344	51,463		
菱電商事株式会社	25,000	25,000	事業取引の円滑化を目的に保有	有
	36,700	43,725		
株式会社村田製作所	6,373	2,044	事業取引の円滑化を目的に保有	無
	35,125	29,782		
ソニー株式会社	7,000	7,000	業界動向の情報収集を目的に保有	無
	32,515	36,022		
THK株式会社	11,000	11,000	事業取引の円滑化を目的に保有	有
	30,074	48,400		
ミネベアミツミ株式会社	11,366	9,947	事業取引の円滑化を目的に保有	無
	18,901	22,599		
パナソニック株式会社	12,000	12,000	業界動向の情報収集を目的に保有	無
	11,450	18,252		
NKKスイッチズ株式会社	800	1,100	事業取引の円滑化を目的に保有	有
	3,640	7,007		
株式会社小田原エンジニアリング	1,000	1,000	業界動向の調査を目的に保有	無
	1,856	2,476		
マブチモーター株式会社	200	200	業界動向の情報収集を目的の保有	無
	770	1,048		
芙蓉総合リース株式会社	0	27,300	金融取引の円滑化を目的に保有	無
	0	195,741		
東レ株式会社	0	8,000	純投資の目的で保有	無
	0	8,052		

(注) 保有の合理性については、毎月の取締役会において、保有に伴う便益やリスク等を総合的に勘案し検証を行っています。定量的な保有効果については、取引先の営業情報でもあるため秘密保持の観点から記載していません。

## みなし保有株式

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2018年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修に参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,929,681	10,125,865
受取手形及び売掛金	3 7,363,066	3 9,156,630
有価証券	400,120	200,158
仕掛品	6,823,799	5,944,591
原材料及び貯蔵品	724,903	1,418,812
未収消費税等	701,341	622,818
その他	455,778	491,759
貸倒引当金	40,630	37,544
流動資産合計	29,358,061	27,923,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 1,954,232	1 3,413,044
機械装置及び運搬具（純額）	1、2 564,735	1、2 574,135
土地	700,297	1,968,801
建設仮勘定	188,450	625,676
その他（純額）	1、2 182,158	1、2 211,075
有形固定資産合計	3,589,873	6,792,733
無形固定資産		
のれん	18,848	3,769
その他	150,063	170,039
無形固定資産合計	168,911	173,808
投資その他の資産		
投資有価証券	3,516,251	2,850,374
保険積立金	622,302	722,383
繰延税金資産	58,089	-
その他	272,277	265,924
投資その他の資産合計	4,468,921	3,838,683
固定資産合計	8,227,706	10,805,225
資産合計	37,585,767	38,728,315

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,850,385	3 2,129,647
電子記録債務	4,192,111	4,420,531
未払法人税等	668,724	657,314
前受金	1,763,054	1,326,946
賞与引当金	512,853	538,105
その他	826,549	1,088,932
流動負債合計	10,813,678	10,161,478
固定負債		
繰延税金負債	131,506	25,317
退職給付に係る負債	151,289	87,291
その他	204,941	226,964
固定負債合計	487,737	339,573
負債合計	11,301,415	10,501,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,884,928	6,884,928
資本剰余金	2,542,054	2,535,775
利益剰余金	15,297,353	17,608,874
自己株式	25,267	25,341
株主資本合計	24,699,068	27,004,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,059,398	594,710
為替換算調整勘定	519,290	460,029
退職給付に係る調整累計額	56,666	24,553
その他の包括利益累計額合計	1,522,022	1,079,293
非支配株主持分	63,261	143,733
純資産合計	26,284,352	28,227,263
負債純資産合計	37,585,767	38,728,315

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	30,691,962	31,835,923
売上原価	22,496,603	23,666,211
売上総利益	8,195,359	8,169,712
販売費及び一般管理費	1、 2 4,175,032	1、 2 4,321,122
営業利益	4,020,326	3,848,589
営業外収益		
受取利息	42,291	34,243
受取配当金	34,172	40,842
補助金収入	62,887	18,094
その他	45,026	38,015
営業外収益合計	184,378	131,196
営業外費用		
債権売却損	9,530	7,493
固定資産除却損	19,822	32,487
固定資産圧縮損	25,748	-
その他	88,286	18,195
営業外費用合計	143,387	58,176
経常利益	4,061,317	3,921,610
特別利益		
投資有価証券売却益	66,376	140,945
特別利益合計	66,376	140,945
特別損失		
投資有価証券評価損	47,998	-
特別損失合計	47,998	-
税金等調整前当期純利益	4,079,695	4,062,555
法人税、住民税及び事業税	981,656	1,075,585
法人税等調整額	105,881	91,048
法人税等合計	875,774	1,166,634
当期純利益	3,203,920	2,895,921
非支配株主に帰属する当期純利益	2,852	39,823
親会社株主に帰属する当期純利益	3,201,068	2,856,097

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	3,203,920	2,895,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	487,461	464,687
為替換算調整勘定	96,948	58,375
退職給付に係る調整額	2,796	81,220
その他の包括利益合計	1 581,613	1 441,842
包括利益	3,785,534	2,454,078
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,780,166	2,413,134
非支配株主に係る包括利益	5,367	40,943

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,884,928	2,542,054	12,602,186	23,937	22,005,232
当期変動額					
剰余金の配当			505,901		505,901
親会社株主に帰属する当期純利益			3,201,068		3,201,068
自己株式の取得				1,330	1,330
新規連結に伴う影響額					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,695,166	1,330	2,693,836
当期末残高	6,884,928	2,542,054	15,297,353	25,267	24,699,068

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	571,936	424,857	53,869	942,924	57,893	23,006,049
当期変動額						
剰余金の配当						505,901
親会社株主に帰属する当期純利益						3,201,068
自己株式の取得						1,330
新規連結に伴う影響額						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	487,461	94,432	2,796	579,097	5,367	584,465
当期変動額合計	487,461	94,432	2,796	579,097	5,367	3,278,302
当期末残高	1,059,398	519,290	56,666	1,522,022	63,261	26,284,352

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,884,928	2,542,054	15,297,353	25,267	24,699,068
当期変動額					
剰余金の配当			560,097		560,097
親会社株主に帰属する当期純利益			2,856,097		2,856,097
自己株式の取得				73	73
新規連結に伴う影響額		6,278	15,521		9,242
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	6,278	2,311,520	73	2,305,168
当期末残高	6,884,928	2,535,775	17,608,874	25,341	27,004,236

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,059,398	519,290	56,666	1,522,022	63,261	26,284,352
当期変動額						
剰余金の配当						560,097
親会社株主に帰属する当期純利益						2,856,097
自己株式の取得						73
新規連結に伴う影響額		234		234	39,527	49,004
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	464,687	59,495	81,220	442,962	40,943	402,018
当期変動額合計	464,687	59,261	81,220	442,728	80,471	1,942,911
当期末残高	594,710	460,029	24,553	1,079,293	143,733	28,227,263

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,079,695	4,062,555
減価償却費	414,796	422,578
のれん償却額	15,078	15,078
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,112	3,061
賞与引当金の増減額(は減少)	52,237	25,610
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	48,931	39,326
受取利息及び受取配当金	76,463	75,085
補助金収入	62,887	18,094
固定資産除却損	19,822	32,487
固定資産圧縮損	25,748	-
投資有価証券売却損益(は益)	66,376	140,945
投資有価証券評価損益(は益)	47,998	-
売上債権の増減額(は増加)	995,288	1,838,102
たな卸資産の増減額(は増加)	1,907,548	109,696
仕入債務の増減額(は減少)	104,995	455,323
未収消費税等の増減額(は増加)	125,810	60,177
前受金の増減額(は減少)	251,347	439,269
その他	241,160	210,929
小計	1,582,002	2,008,556
利息及び配当金の受取額	74,858	75,976
利息の支払額	-	427
法人税等の支払額	829,922	1,093,484
法人税等の還付額	-	7,754
補助金の受取額	62,887	18,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	889,826	1,016,469
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	5,013,003	4,490,398
定期預金の払戻による収入	5,104,235	5,325,303
有価証券の取得による支出	300,000	-
有形固定資産の取得による支出	390,370	3,578,986
有形固定資産の売却による収入	33,783	22,656
無形固定資産の取得による支出	23,685	42,538
投資有価証券の取得による支出	573,179	212,529
投資有価証券の売却による収入	292,793	183,393
有価証券の償還による収入	-	400,120
保険積立金の積立による支出	78,164	100,081
保険積立金の払戻による収入	81,227	-
その他	19,897	68,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	886,262	2,424,978
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	1,330	73
配当金の支払額	505,604	559,974
財務活動によるキャッシュ・フロー	506,934	560,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,663	34,641
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	457,707	2,003,198
現金及び現金同等物の期首残高	10,143,756	9,686,048
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	49,046
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,686,048	1 7,731,896

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

日特コーセイ株式会社、日特コイデ株式会社、NITTOKU CO., LTD.(Korea)、  
日特機械工程(蘇州)有限公司(中国)、日特機械工程(深圳)有限公司(中国)、  
美瑪特電子科技(常州)有限公司(中国)、台湾日特先進股份有限公司、  
日特香港有限公司、NITTOKU SINGAPORE PTE. LTD.、NITTOKU (THAILAND) CO., LTD.、  
NITTOKU PRECISION(M) SDN. BHD.(Malaysia)、NITTOKU EUROPE GmbH.(Austria)、NITTOKU AMERICA,INC.

なお、当連結会計年度より、重要性が増した美瑪特電子科技(常州)有限公司(中国)を連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している会社はありません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

日特機械工程(蘇州)有限公司

日特機械工程(深圳)有限公司

美瑪特電子科技(常州)有限公司

決算日 12月末日

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

製品・商品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

但し、一部の連結子会社は定額法

賃貸用の有形固定資産(建物(建物附属設備を含む)、構築物)、1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は建物及び構築物は10年から50年、機械装置及び運搬具は2年から17年であります。

無形固定資産

定額法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

上記及び同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示した結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が364,205千円減少、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が58,089千円増加、「流動負債」の「繰延税金負債」が416千円減少、「固定負債」の「繰延税金負債」が305,699千円減少しております。

なお、同一の納税主体で「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、前連結会計年度の総資産が306,116千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る

会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に含めていた「建設仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に表示していた370,608千円は、「建設仮勘定」188,450千円、「その他」182,158千円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「為替差損」と「固定資産売却損」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、「その他」に含めておりました「債権売却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた61,112千円と「固定資産売却損」に表示していた15,045千円は、「その他」として組替え、「その他」に表示していた21,658千円は、「債権売却損」9,530千円、「その他」88,286千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産売却損益(は益)」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産売却損益(は益)」に表示していた14,775千円は、「その他」として組替え、「その他」に表示していた236,113千円は、「固定資産除却損」19,822千円、「その他」241,160千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	6,171,573千円	6,505,727千円

## 2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
圧縮記帳額	25,748千円	25,748千円
（うち、機械装置及び運搬具）	20,013千円	20,013千円
（うち、その他）	5,735千円	5,735千円

## 3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	16,034千円	32,758千円
支払手形	- 千円	245,912千円

(連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給与手当・賞与	1,121,966千円	1,155,627千円
役員報酬	304,008千円	309,722千円
賞与引当金繰入額	188,048千円	133,138千円
研究開発費	500,622千円	476,492千円

## 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	500,622千円	476,492千円

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	783,904千円	499,101千円
組替調整額	66,373千円	140,882千円
税効果調整前	717,531千円	639,983千円
税効果額	230,069千円	175,295千円
その他有価証券評価差額金	487,461千円	464,687千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	96,948千円	58,375千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	20,885千円	90,004千円
組替調整額	16,863千円	26,792千円
税効果調整前	4,021千円	116,796千円
税効果額	1,224千円	35,576千円
退職給付に係る調整額	2,796千円	81,220千円
その他の包括利益合計	581,613千円	441,842千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,098,923	-	-	18,098,923

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,969	275	-	31,244

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

275株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	252,951	14.00	2017年3月31日	2017年6月29日
2017年11月10日 取締役会	普通株式	252,950	14.00	2017年9月30日	2017年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	289,082	16.00	2018年3月31日	2018年6月28日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,098,923	-	-	18,098,923

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,244	25	-	31,269

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

25株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	289,082	16.00	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	271,014	15.00	2018年9月30日	2018年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	271,014	15.00	2019年3月31日	2019年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	12,929,681千円	10,125,865千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	3,253,544千円	2,406,592千円
流動資産〔その他〕(預け金)	9,911千円	12,623千円
現金及び現金同等物	9,686,048千円	7,731,896千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	26,388千円	16,577千円
1年超	32,817千円	16,147千円
合計	59,205千円	32,724千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等安全性の高い金融資産で運用し、また資金調達については金融機関からの借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから為替の変動リスクに晒される外貨建ての営業債権が生じておりますが、当社グループ主要製品の大半は個別受注生産で円建て決済を原則としているため当該リスクは軽微であります。

これら営業債権に係るリスクに関しては、当社グループの債権管理規程及び与信管理規程に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また為替変動リスクに対しては、為替ポジション管理を行い必要に応じ為替予約を利用してヘッジしております。なお、当連結会計年度は該当ありません。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

当連結会計年度末において、借入金の残高はありません。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(2018年3月31日)

2018年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)をご参照ください。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	12,929,681	12,929,681	
(2) 受取手形及び売掛金( )	7,322,435	7,322,435	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	503,562	502,550	1,012
其他有価証券	3,130,771	3,130,771	
資産計	23,886,451	23,885,439	1,012
(1) 支払手形及び買掛金	2,850,385	2,850,385	
(2) 電子記録債務	4,192,111	4,192,111	
負債計	7,042,496	7,042,496	

( ) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金(40,630千円)を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

## 資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。合同運用指定金銭信託は短期に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」をご参照ください。

## 負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 電子記録債務

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	282,037

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について47,998千円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	12,929,681			
受取手形及び売掛金	7,363,066			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	100,000	400,000		
其他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	300,000	6,336	356,979	210,216
合計	20,692,748	406,336	356,979	210,216

当連結会計年度(2019年3月31日)

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)をご参照ください。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,125,865	10,125,865	
(2) 受取手形及び売掛金( )	9,119,085	9,119,085	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	400,879	400,760	119
其他有価証券	2,301,952	2,301,952	
資産計	21,947,783	21,947,663	119
(1) 支払手形及び買掛金	2,129,647	2,129,647	
(2) 電子記録債務	4,420,531	4,420,531	
負債計	6,550,179	6,550,179	

( ) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金(37,544千円)を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

#### 資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格、または、合理的な見積りに基づいて算定された価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」をご参照ください。

#### 負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 電子記録債務

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	347,700

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,125,865			
受取手形及び売掛金	9,156,630			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	200,000	200,000		
其他有価証券のうち 満期があるもの(その他)		5,220	330,237	213,667
合計	19,482,495	205,220	330,237	213,667

## (有価証券関係)

## 1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	503,562	502,550	1,012
合計	503,562	502,550	1,012

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	400,879	400,760	119
合計	400,879	400,760	119

## 2 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,257,238	728,348	1,528,889
	債券			
	その他	170,007	166,379	3,628
	小計	2,427,246	894,727	1,532,518
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
	債券			
	その他	703,525	723,917	20,391
	小計	703,525	723,917	20,391
合計		3,130,771	1,618,644	1,512,126

当連結会計年度(2019年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,636,403	708,729	927,674
	債券			
	その他	264,900	256,464	8,436
	小計	1,901,304	965,193	936,110
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	116,422	135,540	19,118
	債券			
	その他	284,225	329,074	44,849
	小計	400,647	464,615	63,967
合計		2,301,952	1,429,809	872,143

(注) その他有価証券で時価のある有価証券については、個別銘柄毎に当連結会計年度末日の市場価格と取得原価とを比較し、下落率が50%以上の銘柄については、回復可能性が認められる合理的な反証がない限り、又30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の平均株価を算出し取得原価に対して30%以上下落したものを減損

処理しております。また、時価のない有価証券については、直近の決算書を入力し1株当たりの実質価額が著しく下落した場合のほか信用リスクの状況を勘案して減損処理を行っております。

### 3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
株式	292,793	66,376	3

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
株式	583,639	140,945	63

### 4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について47,998千円(その他有価証券の株式47,998千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。

国内連結子会社は、退職一時金制度を設けており、また一部の在外連結子会社は、退職一時金制度又は確定拠出型の退職給付制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 退職給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,253,919千円	2,422,181千円
勤務費用	162,652千円	166,026千円
利息費用	15,777千円	14,533千円
数理計算上の差異の発生額	25,035千円	84,935千円
退職給付の支払額	35,203千円	60,759千円
退職給付債務の期末残高	2,422,181千円	2,457,045千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	2,169,262千円	2,287,045千円
期待運用収益	21,692千円	22,870千円
数理計算上の差異の発生額	4,150千円	5,068千円
事業主からの拠出額	127,142千円	118,963千円
退職給付の支払額	35,203千円	60,759千円
年金資産の期末残高	2,287,045千円	2,373,188千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,422,181千円	2,457,045千円
年金資産	2,287,045千円	2,373,188千円
	135,136千円	83,857千円
非積立型制度の退職給付債務	千円	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	135,136千円	83,857千円
退職給付に係る負債	135,136千円	83,857千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	135,136千円	83,857千円

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	162,652千円	166,026千円
利息費用	15,777千円	14,533千円
期待運用収益	21,692千円	22,870千円
数理計算上の差異の費用処理額	16,863千円	26,792千円
確定給付制度に係る退職給付費用	173,600千円	184,481千円

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	4,021千円	116,796千円
合計	4,021千円	116,796千円

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	81,487千円	35,308千円
合計	81,487千円	35,308千円

## (7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
保険資産(一般勘定)	100%	100%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均を表しております)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.7%	0.6%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

## 3 簡便法を適用した確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	13,745千円	16,153千円
退職給付費用	2,407千円	26,268千円
退職給付に係る負債と資産の純額	16,153千円	10,115千円
退職給付に係る負債	16,153千円	3,434千円
退職給付に係る資産	千円	13,549千円
退職給付に係る負債と資産の純額	16,153千円	10,115千円

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	18,401千円	20,567千円
年金資産	16,958千円	34,116千円
	1,443千円	13,549千円
非積立型制度の退職給付債務	14,709千円	3,434千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,153千円	10,115千円
退職給付に係る負債	16,153千円	3,434千円
退職給付に係る資産	千円	13,549千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,153千円	10,115千円

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前連結会計年度2,407千円	当連結会計年度 26,268千円
----------------	----------------	------------------

## 4 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度38,320千円、当連結会計年度44,373千円でありま  
す。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
たな卸資産評価損	129,248千円	60,048千円
賞与引当金	139,441千円	137,637千円
長期未払金	59,171千円	59,171千円
税務上の繰越欠損金(注)2	78,381千円	170,479千円
その他	276,384千円	265,333千円
繰延税金資産小計	682,627千円	692,669千円
税務上の繰越欠損に係る評価性引当額(注)2		170,479千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		165,406千円
評価性引当額小計(注)1	243,000千円	335,885千円
繰延税金資産合計	439,626千円	356,784千円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	452,728千円	277,432千円
在外子会社留保利益	57,261千円	92,048千円
その他	3,053千円	12,621千円
繰延税金負債合計	513,043千円	382,101千円
繰延税金資産(負債)の純額	73,416千円	25,317千円

(注) 1. 評価性引当額が92,885千円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を追加的に認識したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)						170,479	170,479千円
評価性引当額						170,479	170,479千円
繰延税金資産							

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
住民税均等割等	0.3%	0.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.0%
連結消去に伴う影響額	3.6%	0.0%
税額控除に伴う影響額	6.2%	2.5%
関係会社税率差異	0.4%	1.5%
のれんの償却額	0.1%	0.1%
在外子会社留保利益	0.2%	0.9%
評価性引当額	1.5%	2.3%
その他	0.6%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.5%	28.7%

## (賃貸等不動産関係)

金額的重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分に関する意思決定を行い、かつ、業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ワインディングシステム&メカトロニクス事業」「非接触ICタグ・カード事業」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

ワインディングシステム&メカトロニクス事業セグメントは、巻線機、巻線システム及び周辺機器の製造、販売及び保守サービスを行っております。非接触ICタグ・カード事業セグメントは、ICタグ・カード及びインレットの製造並びに販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ワインディングシステム&メカトロニクス事業	非接触ICタグ・カード事業	
売上高			
外部顧客への売上高	29,389,101	1,302,861	30,691,962
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	29,389,101	1,302,861	30,691,962
セグメント利益	4,688,217	311,743	4,999,960
セグメント資産	22,704,242	929,785	23,634,027
その他の項目			
減価償却費	347,851	49,587	397,438
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	580,382	13,573	593,956

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ワインディングシステム&メカトロニクス事業	非接触ICタグ・カード事業	
売上高			
外部顧客への売上高	30,861,504	974,419	31,835,923
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	30,861,504	974,419	31,835,923
セグメント利益	4,723,784	119,499	4,843,284
セグメント資産	25,010,286	948,985	25,959,272
その他の項目			
減価償却費	348,929	51,660	400,590
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,501,883	54,046	1,555,929

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,999,960	4,843,284
全社費用(注)	979,633	994,694
連結財務諸表の営業利益	4,020,326	3,848,589

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,634,027	25,959,272
全社資産(注)	13,951,739	12,769,043
連結財務諸表の資産合計	37,585,767	38,728,315

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに投資有価証券であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	397,438	400,590	17,358	21,988	414,796	422,578
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	593,956	1,555,929	50,283	2,162,106	644,239	3,718,036

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備関連であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	全体
11,411,290	17,959,160	546,452	775,058	30,691,962

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
美特科技(蘇州)有限公司	6,111,416	ワインディングシステム&メカトロニクス事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	全体
12,704,876	15,966,147	1,137,869	2,027,030	31,835,923

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ワインディングシステム&メカトロニクス事業	非接触ICタグ・カード事業	計		
のれん 当期償却額	15,078	-	15,078	-	15,078
当期末残高	18,848	-	18,848	-	18,848

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ワインディングシステム&メカトロニクス事業	非接触ICタグ・カード事業	計		
のれん 当期償却額	15,078	-	15,078	-	15,078
当期末残高	3,769	-	3,769	-	3,769

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,451円27銭	1,554円35銭
1株当たり当期純利益	177円17銭	158円08銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	3,201,068千円	2,856,097千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	3,201,068千円	2,856,097千円
普通株式の期中平均株式数	18,067,865株	18,067,659株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【借入金等明細表】

該当事項はありません。

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,946,786	14,853,663	21,338,312	31,835,923
税金等調整前 四半期(当期)純利益 金額(千円)	853,586	1,692,493	2,267,544	4,062,555
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純利 益金額(千円)	576,407	1,175,540	1,544,022	2,856,097
1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	31.90	65.06	85.46	158.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額(円)	31.90	33.16	20.39	72.62

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,556,005	6,225,505
受取手形	3 1,363,620	3 1,667,949
売掛金	1 5,188,553	1 6,431,827
有価証券	400,120	200,158
仕掛品	5,243,290	4,885,019
原材料及び貯蔵品	482,529	905,857
未収消費税等	701,341	622,818
関係会社短期貸付金	500,000	-
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	64,755	63,717
その他	1 187,334	1 294,249
貸倒引当金	40,080	106,520
流動資産合計	22,647,471	21,190,581
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,630,192	3,031,514
構築物	54,050	97,220
機械及び装置	2 316,142	2 261,345
車両運搬具	4,523	19,461
工具、器具及び備品	2 106,563	2 137,592
土地	484,512	1,728,976
建設仮勘定	188,450	624,941
有形固定資産合計	2,784,434	5,901,051
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	65,302	75,981
その他	48,019	47,932
無形固定資産合計	113,322	123,914
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,372,046	2,535,794
関係会社株式	751,773	751,773
関係会社出資金	555,585	755,585
関係会社長期貸付金	140,132	74,816
繰延税金資産	-	2,444
保険積立金	621,666	721,651
その他	182,663	185,333
貸倒引当金	-	41,519
投資その他の資産合計	5,623,868	4,985,881
固定資産合計	8,521,625	11,010,847
資産合計	31,169,097	32,201,428

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	755,389	3 600,444
買掛金	1 1,684,349	1 1,444,289
電子記録債務	4,192,111	4,420,531
未払金	1 572,649	1 1,086,833
未払法人税等	499,344	547,802
前受金	962,196	594,808
賞与引当金	405,931	392,089
その他	367,634	315,106
流動負債合計	9,439,606	9,401,905
固定負債		
長期未払金	194,261	194,261
退職給付引当金	53,648	119,166
繰延税金負債	124,166	-
その他	10,680	32,703
固定負債合計	382,756	346,131
負債合計	9,822,363	9,748,036
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,884,928	6,884,928
資本剰余金		
資本準備金	2,542,635	2,542,635
資本剰余金合計	2,542,635	2,542,635
利益剰余金		
利益準備金	202,780	202,780
その他利益剰余金		
別途積立金	2,200,000	2,200,000
繰越利益剰余金	8,482,258	10,034,560
利益剰余金合計	10,885,039	12,437,340
自己株式	25,267	25,341
株主資本合計	20,287,335	21,839,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,059,398	613,829
評価・換算差額等合計	1,059,398	613,829
純資産合計	21,346,733	22,453,392
負債純資産合計	31,169,097	32,201,428

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	1 27,431,344	1 27,189,508
売上原価	1 20,883,404	1 20,560,132
売上総利益	6,547,940	6,629,376
販売費及び一般管理費	1、 2 3,610,738	1、 2 3,752,963
営業利益	2,937,202	2,876,412
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 41,574	1 97,410
為替差益	-	14,259
補助金収入	62,887	-
その他	1 29,563	1 31,291
営業外収益合計	134,025	142,961
営業外費用		
債権売却損	9,475	7,433
為替差損	17,753	-
固定資産売却損	13,881	24,976
固定資産除却損	19,745	32,487
固定資産圧縮損	25,748	-
その他	6,930	8,965
営業外費用合計	93,535	73,862
経常利益	2,977,691	2,945,511
特別利益		
投資有価証券売却益	66,376	140,945
特別利益合計	66,376	140,945
特別損失		
投資有価証券評価損	47,998	-
関係会社株式評価損	489,857	-
貸倒引当金繰入額	-	113,060
特別損失合計	537,856	113,060
税引前当期純利益	2,506,211	2,973,396
法人税、住民税及び事業税	638,731	812,312
法人税等調整額	94,668	48,684
法人税等合計	544,062	860,997
当期純利益	1,962,149	2,112,399

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	6,884,928	2,542,635	2,542,635	202,780	2,200,000	7,026,011	9,428,791
当期変動額							
剰余金の配当						505,901	505,901
当期純利益						1,962,149	1,962,149
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,456,247	1,456,247
当期末残高	6,884,928	2,542,635	2,542,635	202,780	2,200,000	8,482,258	10,885,039

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	23,937	18,832,418	571,936	571,936	19,404,355
当期変動額					
剰余金の配当		505,901			505,901
当期純利益		1,962,149			1,962,149
自己株式の取得	1,330	1,330			1,330
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			487,461	487,461	487,461
当期変動額合計	1,330	1,454,916	487,461	487,461	1,942,378
当期末残高	25,267	20,287,335	1,059,398	1,059,398	21,346,733

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	6,884,928	2,542,635	2,542,635	202,780	2,200,000	8,482,258	10,885,039
当期変動額							
剰余金の配当						560,097	560,097
当期純利益						2,112,399	2,112,399
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,552,301	1,552,301
当期末残高	6,884,928	2,542,635	2,542,635	202,780	2,200,000	10,034,560	12,437,340

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	25,267	20,287,335	1,059,398	1,059,398	21,346,733
当期変動額					
剰余金の配当		560,097			560,097
当期純利益		2,112,399			2,112,399
自己株式の取得	73	73			73
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			445,569	445,569	445,569
当期変動額合計	73	1,552,227	445,569	445,569	1,106,658
当期末残高	25,341	21,839,563	613,829	613,829	22,453,392

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

但し、賃貸用(建物及び構築物)、1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物は定額法

なお、主な耐用年数は建物15年から50年、構築物10年から30年、機械及び装置9年から17年であります。

(2) 無形固定資産

定額法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

### 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### (2) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」の「繰延税金資産」285,939千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」124,166千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

#### 1 関係会社に対する債権及び債務

独立掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
金銭債権	457,645千円	577,963千円
金銭債務	446,308千円	938,128千円

#### 2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
圧縮記帳額	25,748千円	25,748千円
(うち、機械及び装置)	20,013千円	20,013千円
(うち、工具、器具及び備品)	5,735千円	5,735千円

#### 3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	12,038千円	28,270千円
支払手形	千円	245,912千円

## (損益計算書関係)

- 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引	4,399,784千円	4,428,707千円
営業取引以外の取引	8,373千円	57,839千円

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は73.3%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は26.7%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
販売手数料	1,180,757千円	1,311,803千円
給料手当	441,242千円	446,347千円
賞与引当金繰入額	93,600千円	45,410千円
減価償却費	35,787千円	47,513千円
研究開発費	480,287千円	367,196千円

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度(2018年3月31日)	当事業年度(2019年3月31日)
子会社株式	751,773	751,773

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	123,646千円	119,430千円
長期未払金	59,171千円	59,171千円
たな卸資産評価損	127,535千円	58,581千円
その他	183,393千円	249,676千円
繰延税金資産小計	493,747千円	486,860千円
評価性引当額	164,460千円	199,690千円
繰延税金資産合計	329,287千円	287,169千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	452,728千円	277,432千円
その他	725千円	7,292千円
繰延税金負債合計	453,453千円	284,724千円
繰延税金資産(負債)の純額	124,166千円	2,444千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.5%	%
(調整)		
住民税均等割等	0.5%	%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	%
税額控除に伴う影響額	9.5%	%
評価性引当額	0.0%	%
その他	0.0%	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.7%	%

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	1,630,192	1,526,815	158	125,333	3,031,514	3,946,270
	構築物	54,050	52,240	262	8,807	97,220	250,399
	機械及び装置	316,142	49,799	31,896	72,701	261,345	710,831
	車両運搬具	4,523	19,672		4,734	19,461	15,624
	工具、器具及び備品	106,563	78,612	34	47,549	137,592	478,340
	土地	484,512	1,244,463			1,728,976	
	建設仮勘定	188,450	1,251,627	815,135		624,941	
	計	2,784,434	4,223,232	847,488	259,127	5,901,051	5,401,465
無形固定資産	ソフトウェア	65,302	39,340		28,660	75,981	352,943
	その他	48,019	29,220	29,220	87	47,932	174
	計	113,322	68,560	29,220	28,748	123,914	353,117

(注) 1 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

大宮新本社	建物	924,795千円
	土地	1,197,310千円
	建設仮勘定	30,700千円
長崎事業所増設	建物	587,792千円
	構築物	50,540千円
福島事業所増設	建設仮勘定	444,950千円

2 有形固定資産の当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

次世代LITsデモ機	機械及び装置	31,699千円
単層重巻モーターコイル挿入機	建設仮勘定	30,235千円
長崎事業所増設	建設仮勘定	703,501千円

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	40,080	119,060	11,100	148,040
賞与引当金	405,931	392,089	405,931	392,089

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が発生したときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。なお、電子公告は当社ホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.nittoku.co.jp">http://www.nittoku.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第46期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月28日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月28日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第47期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) 2018年8月10日関東財務局長に提出

第47期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) 2018年11月9日関東財務局長に提出

第47期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) 2019年2月8日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ  
く臨時報告書

2018年6月28日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月26日

日特エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日 下 靖 規

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木 村 彰 夫

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日特エンジニアリング株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日特エンジニアリング株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日特エンジニアリング株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、日特エンジニアリング株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年 6月26日

日特エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日 下 靖 規

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木 村 彰 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日特エンジニアリング株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日特エンジニアリング株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。